

上場会社名 日本ケーブル・システム株式会社
 コード番号 7279
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

上場取引所 大証第2部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺浦 實
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 武田 徳夫 TEL (0797)85-2500
 決算取締役会開催日 平成16年12月15日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成17年1月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1. 平成16年10月期の業績(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(1) 経営成績 (注:記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年10月期	53,097	(4.9)	3,387	(21.3)	5,577	(25.8)
平成15年10月期	50,634	(6.4)	2,792	(22.6)	4,433	(11.7)

	当期純利益		1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成16年10月期	3,350	(17.4)	86	51	-	-	6.5	8.4	10.5			
平成15年10月期	2,853	(22.9)	73	78	-	-	6.1	7.5	8.8			

(注) 期中平均株式数 平成16年10月期 38,170,370 株 平成15年10月期 38,173,416 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当の状況

	1株当り年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (年間)	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成16年10月期	15	00	7	00	8	00	572	17.1	1.0
平成15年10月期	13	00	6	00	7	00	496	17.4	1.0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当り 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成16年10月期	72,409	55,306	76.4	1,447	69			
平成15年10月期	60,289	48,043	79.7	1,257	66			

(注) 期末発行済株式数 平成16年10月期 38,169,733 株 平成15年10月期 38,170,939 株
 期末自己株式数 平成16年10月期 47,026 株 平成15年10月期 45,820 株

2. 平成17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金			
				中間	期末	(年間)	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	26,500	2,600	1,600	8	00	—	—
通期	53,000	5,000	3,100	—	—	8	00

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 79円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 60 期 (平成15年10月31日現在)		第 61 期 (平成16年10月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		5,276,016		9,493,802		4,217,785
2. 受取手形 (4)		1,010,961		1,255,782		244,821
3. 売掛金 (2, 4)		11,194,436		11,912,092		717,655
4. 有価証券		2,450,769		3,996,526		1,545,757
5. 製品及び商品		1,118,500		918,989		199,511
6. 半製品		44,864		43,918		946
7. 原材料		37,172		50,854		13,681
8. 仕掛品		493,895		516,043		22,148
9. 貯蔵品		23,841		27,917		4,076
10. 前払費用		30,187		32,680		2,493
11. 繰延税金資産		553,321		711,318		157,997
12. 短期貸付金		3,520,017		-		3,520,017
13. 金銭の信託		1,000,000		-		1,000,000
14. その他		157,214		111,255		45,959
貸倒引当金		15,936		10,645		5,291
流動資産合計		26,895,262	44.6	29,060,535	40.1	2,165,272
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 (1)		2,166,208		2,105,951		60,256
2. 構築物 (1)		124,283		109,705		14,578
3. 機械及び装置 (1)		1,840,059		2,039,128		199,069
4. 車両運搬具 (1)		24,718		27,640		2,921
5. 工具器具備品 (1)		337,853		378,335		40,481
6. 土地		1,702,819		1,697,343		5,475
7. 建設仮勘定		338,848		95,472		243,376
有形固定資産合計		6,534,791	10.8	6,453,576	8.9	81,214
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		203,943		204,342		399
2. ソフトウェア		78,470		95,825		17,355
3. 電話加入権		6,770		6,770		-
4. 施設利用権		18,900		17,117		1,782
無形固定資産合計		308,084	0.5	324,056	0.5	15,971
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		9,821,825		18,781,453		8,959,628
2. 関係会社株式		11,405,324		12,034,274		628,950
3. 関係会社出資金		1,375,367		1,921,093		545,726
4. 長期貸付金		20,084		70,275		50,191
5. 従業員に対する長期貸付金		130,174		134,165		3,991
6. 関係会社長期貸付金		2,168,060		2,317,466		149,406
7. 破産債権等		-		1,200		1,200
8. 長期前払費用		11,212		7,899		3,312
9. 保険積立金		1,218,789		900,264		318,524
10. その他		402,221		407,024		4,802
貸倒引当金		2,064		3,355		1,291
投資その他の資産合計		26,550,995	44.1	36,571,763	50.5	10,020,768
固定資産合計		33,393,870	55.4	43,349,396	59.9	9,955,525
資産合計		60,289,133	100.0	72,409,932	100.0	12,120,798

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 60 期 (平成15年10月31日現在)		第 61 期 (平成16年10月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 支払手形	1,044,548		218,966		825,582
2. 買掛金 (2)	5,169,177		6,046,955		877,778
3. 短期借入金	200,000		200,000		-
4. 未払金	562,939		619,258		56,319
5. 未払費用	220,565		266,074		45,509
6. 未払法人税等	886,110		1,487,694		601,584
7. 未払消費税等	49,912		73,418		23,506
8. 預り金	26,019		27,569		1,549
9. 賞与引当金	1,120,000		1,250,000		130,000
10. 設備関係支払手形 (4)	175,003		46,865		128,138
11. その他	5,107		771		4,336
流動負債合計	9,459,383	15.7	10,237,574	14.1	778,191
固定負債					
1. 長期借入金	-		1,000,000		1,000,000
2. 繰延税金負債	1,918,306		4,993,878		3,075,571
3. 退職給付引当金	568,538		577,335		8,796
4. 役員退職慰労引当金	299,460		294,270		5,190
固定負債合計	2,786,305	4.6	6,865,483	9.5	4,079,178
負債合計	12,245,688	20.3	17,103,058	23.6	4,857,369
(資本の部)					
資本金	5,657,056	9.4	5,657,056	7.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	7,105,469		7,105,469		-
資本剰余金合計	7,105,469	11.8	7,105,469	9.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	727,349		727,349		-
2. 任意積立金					
(1) 配当準備金	2,600,000		3,200,000		600,000
(2) 開発研究積立金	8,800,000		9,600,000		800,000
(3) 特別減価償却積立金	12,133		10,470		1,663
(4) 固定資産圧縮積立金	27,479		28,130		650
(5) 別途積立金	16,700,000		17,500,000		800,000
3. 当期末処分利益	3,111,065		3,691,445		580,379
利益剰余金合計	31,978,028	53.0	34,757,395	48.0	2,779,367
その他有価証券評価差額金	3,354,045	5.6	7,839,817	10.8	4,485,771
自己株式	51,154	0.1	52,864	0.0	1,710
資本合計	48,043,444	79.7	55,306,873	76.4	7,263,428
負債・資本合計	60,289,133	100.0	72,409,932	100.0	12,120,798

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 60 期		第 61 期		増減 金額
	(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	50,634,063	100.0	53,097,596	100.0	2,463,532
売上原価					
1. 製品商品期首たな卸高	977,158		1,118,500		
2. 当期製品製造原価	17,060,105		17,342,367		
3. 当期商品仕入高	26,557,975		27,691,849		
計	44,595,238		46,152,717		
4. 製品商品期末たな卸高	1,118,500	85.9	918,989	85.2	1,756,990
売上総利益	7,157,325	14.1	7,863,867	14.8	706,542
販売費及び一般管理費	4,364,934	8.6	4,475,911	8.4	110,976
営業利益	2,792,390	5.5	3,387,956	6.4	595,565
営業外収益					
1. 受取利息	80,042		64,433		
2. 受取配当金	1,726,533		1,566,670		
3. 受取技術指導料	271,921		289,708		
4. 保険積立金返戻金	-		289,904		
5. その他	44,911	4.2	43,400	4.2	130,709
営業外費用					
1. 支払利息	707		817		
2. 為替差損	477,751		61,491		
3. その他	3,810	0.9	2,497	0.1	417,462
経常利益	4,433,528	8.8	5,577,266	10.5	1,143,737
特別利益					
1. 固定資産売却益	635		31,558		
2. 投資有価証券売却益	210,303		-		
3. 貸倒引当金戻入額	31,604		4,000		
4. 受取補償金	80,682	0.6	64,288	0.1	223,378
特別損失					
1. 固定資産売却損	3,632		-		
2. 固定資産除却損	51,336		24,614		
3. 投資有価証券売却損	355,458	0.8	-	0.0	385,812
税引前当期純利益	4,346,327	8.6	5,652,498	10.6	1,306,171
法人税、住民税及び事業税	1,700,000		2,450,000		
法人税等調整額	207,466	3.0	148,457	4.3	809,008
当期純利益	2,853,793	5.6	3,350,956	6.3	497,163
前期繰越利益	486,303		607,681		121,378
中間配当額	229,031		267,192		38,161
当期末処分利益	3,111,065		3,691,445		580,379

利益処分(案)

(単位:千円)

期 別	第 60 期		第 61 期	
株主総会承認日	平成16年1月24日		平成17年1月29日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,111,065		3,691,445
任意積立金取崩高				
特別減価償却積立金取崩高	2,334	2,334	2,124	2,124
合 計		3,113,399		3,693,569
利益処分類				
1. 配当金	267,196		305,357	
2. 役員賞与金	37,200		48,900	
(内監査役賞与)	(8,200)		(7,000)	
3. 任意積立金				
(1)配当準備金	600,000		700,000	
(2)開発研究積立金	800,000		900,000	
(3)特別減価償却積立金	671		21,690	
(4)固定資産圧縮積立金	650		-	
(5)別途積立金	800,000	2,201,321	1,000,000	2,621,690
次期繰越利益		607,681		717,621

財務諸表作成のための基本となる事項

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法に基づく原価基準によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等は、税抜方式により処理しております。

注記事項

(1) 貸借対照表関係

	第60期 平成15年10月31日現在	第61期 平成16年10月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,011,593 千円	14,405,707 千円
2. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	売掛金 2,618,807 千円 買掛金 867,118 千円	売掛金 2,722,354 千円 買掛金 875,507 千円
3. 保証債務の残高	2,291,605 千円	2,032,857 千円
4. 期末日満期債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次のものが期末残高に含まれております。	—	受取手形 116,065 千円 売掛金(期日振込) 270,050 千円 設備関係支払手形 29,345 千円

(2) 損益計算書関係

	第60期 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	第61期 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕
1. 関係会社からの仕入高	21,271,060 千円	21,720,638 千円
2. 関係会社に対する営業外取引高	受取利息 36,688 千円 受取配当金 1,634,622 千円 受取技術指導料 246,904 千円	受取利息 22,022 千円 受取配当金 1,464,076 千円 受取技術指導料 260,333 千円

(リース取引関係)

第60期 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕	第61期 〔自平成15年11月1日 至平成16年10月31日〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,129千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>128,663千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	266,792千円	減価償却累計額相当額	138,129千円	期末残高相当額	128,663千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>225,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,089千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>95,465千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	225,554千円	減価償却累計額相当額	130,089千円	期末残高相当額	95,465千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	266,792千円																
減価償却累計額相当額	138,129千円																
期末残高相当額	128,663千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	225,554千円																
減価償却累計額相当額	130,089千円																
期末残高相当額	95,465千円																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,043千円	1年超	80,620千円	合計	128,663千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,141千円	1年超	52,323千円	合計	95,465千円				
1年内	48,043千円																
1年超	80,620千円																
合計	128,663千円																
1年内	43,141千円																
1年超	52,323千円																
合計	95,465千円																
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,874千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,874千円	減価償却費相当額	55,874千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,822千円	減価償却費相当額	48,822千円								
支払リース料	55,874千円																
減価償却費相当額	55,874千円																
支払リース料	48,822千円																
減価償却費相当額	48,822千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																